



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 山洋電気株式会社
コード番号 6516 URL <http://www.sanyodenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 茂生
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 経理部部长 (氏名) 田母神 観一郎
定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5927-1020
平成27年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	91,745	35.6	7,478	55.1	8,409	56.6	5,720	53.4
26年3月期	67,670	5.7	4,821	22.1	5,369	19.2	3,727	26.0

(注) 包括利益 27年3月期 7,698百万円 (23.9%) 26年3月期 6,212百万円 (56.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	92.09	—	11.7	10.0	8.2
26年3月期	60.01	—	8.5	7.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	90,176	51,618	57.2	830.94
26年3月期	78,232	45,819	58.6	737.51

(参考) 自己資本 27年3月期 51,612百万円 26年3月期 45,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,801	△3,587	△3,352	13,151
26年3月期	5,714	△2,065	△1,114	13,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	931	25.0	2.1
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	1,055	18.5	2.2
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		20.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△6.8	3,600	0.7	3,700	△6.3	2,600	△8.7	41.86
通期	86,000	△6.3	7,900	5.6	8,000	△4.9	5,600	△2.1	90.16

平成26年3月期までは、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3か月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、平成27年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しているため、当連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の平成26年1月1日から同3月31日までの3か月間の業績も含まれています。このため、当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の平成26年1月1日から同3月31日までの実績を除いた12ヶ月間の業績と、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの業績予想との比較可能な資料を、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」に掲載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	64,860,935 株	26年3月期	64,860,935 株
27年3月期	2,748,132 株	26年3月期	2,741,211 株
27年3月期	62,115,156 株	26年3月期	62,124,340 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	68,102	24.5	4,969	68.9	5,898	68.0	3,948	65.8
26年3月期	54,682	4.4	2,942	16.9	3,510	6.7	2,381	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	63.57	—
26年3月期	38.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	65,805		38,076		57.9		613.02	
26年3月期	58,644		35,142		59.9		565.72	

(参考) 自己資本 27年3月期 38,076百万円 26年3月期 35,142百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,400	8.2	3,000	14.3	2,100	12.3	33.81
通期	70,100	2.9	6,000	1.7	4,200	6.4	67.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(開示の省略)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、円安や原油安の影響で企業収益が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が順調に推移しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は91,745百万円（前年同期比35.6%増）となり、連結営業利益は7,478百万円（前年同期比55.1%増）、また円安による為替差益が526百万円ありましたため、連結経常利益は8,409百万円（前年同期比56.6%増）、連結当期純利益は5,720百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

受注高は94,463百万円（前年同期比32.9%増）、受注残高は16,506百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

なお、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヵ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、当連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヵ月間の業績も含まれています。当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績および、この影響を除いた12ヶ月の連結業績ならびに、2016年3月期連結業績予想は以下の表のとおりです。

	2015年3月期 連結会計年度	2014年1月～3 月海外連結子会 社実績	2015年3月期連 結業績（12ヶ月 調整後）	2016年3月期 連結業績予想	(単位：百万円) 前年同期比率
売上高	91,745	4,641	87,104	86,000	△1.3%
営業利益	7,478	434	7,043	7,900	12.2%
経常利益	8,409	425	7,984	8,000	0.2%
当期純利益	5,720	313	5,406	5,600	3.6%

①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は88,074百万円（前年同期比25.4%増）となり、セグメント利益は5,784百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。セグメント売上高は9,229百万円（前年同期比61.0%増）となり、セグメント利益は238百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は5,608百万円（前年同期比43.5%増）となり、セグメント利益は526百万円（前年同期比100.8%増）となりました。

④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD. および山洋電気（上海）貿易有限公司の子会社である上海山洋電気技術有限公司、山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上高は15,322百万円（前年同期比87.2%増）となり、セグメント利益は620百万円（前年同期比175.2%増）となりました。

⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD., SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE. LTD. があります。セグメント売上高は20,177百万円（前年同期比

61.1%増)となり、セグメント利益は514百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

①クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、工作機械などファクトリーオートメーション業界向けの需要と通信・ネットワーク業界向けの需要が増加しました。

また、環境業界では太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要に一服感がありますが、従来からの大口市場であるデータセンタ向けサーバや電源関連機器向けの需要が、特に北米、台湾、日本で堅調に推移しました。

その結果、売上高は23,539百万円(前年同期比30.0%増)、受注高23,659百万円(前年同期比24.5%増)、受注残高2,932百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

②パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、電力会社が太陽光発電に関する系統連系協議を一時中断した影響により、パワーコンディショナの需要も停滞し受注が減少しました。一方、電源変換装置については、情報通信向けの需要が堅調に推移しました。

その結果、売上高は14,321百万円(前年同期比18.9%増)、受注高14,019百万円(前年同期比11.7%増)、受注残高2,285百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

③サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、自動車関連、および中国でのIT関連の設備投資が引き続き堅調であり、工作機械、ロボット、半導体製造装置、射出成形機、一般産業機械向けの需要が増加しました。

その結果、売上高は42,627百万円(前年同期比43.7%増)、受注高44,153百万円(前年同期比43.6%増)、受注残高6,229百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

④電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、通信機器・アミューズメント関連向けは低調でしたが、工作機械などの産業機械関連向けおよび医療機器関連向けが好調でした。また、太陽光発電用パワーコンディショナおよびその制御盤とバイオマス発電関連向けの需要も旺盛でした。

鉄鋼関連事業においては、業界動向が堅調に推移する中、老朽化した生産設備機器の更新に対して積極的な設備投資が実施されました。また、安定的な稼働を保つため、重要設備の予備品などの需要も堅調でした。

その結果、売上高は8,491百万円(前年同期比42.8%増)、受注高9,917百万円(前年同期比47.4%増)、受注残高4,441百万円(前年同期比47.3%増)となりました。

⑤電気工事業

製鉄プラントの設備工事関係は、生産設備の老朽更新工事および、補修工事が計画どおり実施されました。

また、太陽光発電設備の機器、工事設計を含む一括施工の工事物件については、前年度の認可済み案件のほとんどが完工しました。

その結果、売上高は2,766百万円(前年同期比44.4%増)、受注高2,713百万円(前年同期比33.1%増)、受注残高617百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、欧州のデフレ観測や中国の景気減速などの懸念はあるものの、経済政策による内需の下支えや企業収益改善にともなう設備投資の増加等によって景気は引き続き回復基調で推移するものと思われます。このような中で当社グループでは、今後も企業活動すべてにわたるグローバル化や海外連結子会社の「ミニ山洋電気」化の活動に取り組み、さらなる市場の変化、環境の変化にも対処できる高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

なお、国内連結子会社の山洋工業株式会社においては、代理人として行う取引について、従来は売上高及び売上原価を総額で計上していましたが、次期より売上高と売上原価を相殺して代理人手数料を売上高に計上する方法に変更する予定です。

以下の連結業績予想の売上高には、この変更による影響額が含まれています。

この結果、次期の業績は、通期の連結売上高86,000百万円（当期比6.3%減）、連結営業利益7,900百万円（当期比5.6%増）、また為替による損益をゼロと見なし、連結経常利益8,000百万円（当期比4.9%減）、連結当期純利益5,600百万円（当期比2.1%減）を見込んでいます。

さらに、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヵ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、当連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヵ月間の業績も含まれています。この変更により2015年3月期実績は、前述2ページ目のとおり、売上高46億円、営業利益4億円、経常利益4億円、当期純利益3億円の増加となっています。

この影響を除いた次期の業績見通しの前年同期比率は以下の表のとおりです。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 (累計)	42,000	3.9	3,600	14.7	3,700	5.0	2,600	2.6
通期	86,000	△1.3	7,900	12.2	8,000	0.2	5,600	3.6

(注) %表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減比率

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度と比較して、総資産で11,944百万円の増加、負債で6,145百万円の増加、純資産では5,798百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、商品及び製品の増加1,802百万円、原材料の増加1,395百万円、建物及び構築物（純額）の増加1,288百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加3,253百万円、退職給付に係る負債の増加1,685百万円、長期借入金の減少943百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加3,825百万円、為替換算調整勘定の増加1,218百万円、その他有価証券評価差額金の増加899百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,151百万円となり、前連結会計年度より568百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、5,801百万円となり、前連結会計年度に比べ86百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,398百万円、売上債権の増加額3,656百万円、たな卸資産の増加額2,818百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、3,587百万円となり、前連結会計年度に比べ1,521百万円支出が増加しました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出2,745百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、3,352百万円となり、前連結会計年度に比べ2,238百万円支出が増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,193百万円、短期借入金の減少額944百万円、配当金の支払額990百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率	47.2%	55.0%	60.2%	58.6%	57.2%
時価ベースの自己資本比率	55.0%	44.9%	61.4%	53.0%	59.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3年	1.5年	1.9年	1.8年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.7	51.1	43.2	66.9	67.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界における競合の激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開などを勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、期末配当金を9円とし、中間配当金8円と合わせ、年間配当金17円とする予定です。また、次期の配当金につきましては、中間配当金9円、期末配当金9円とし、年間配当金18円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社18社で構成され、冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータおよび制御装置等の製造販売を主な内容としています。

当社グループの製品の一部は、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC., 中山市山洋電気有限公司において製造しており、また、国内では子会社 山洋電気テクノサービス株式会社において製造しています。製品の販売は、子会社 山洋工業株式会社を通じて日本国内、SANYO DENKI EUROPE S. A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域、アジアに拠点のある子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI KOREA CO., LTD., 台湾山洋電気股份有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. を通じて中国、アジアおよびオセアニア地域に販売しています。

連結子会社は次のとおりです。

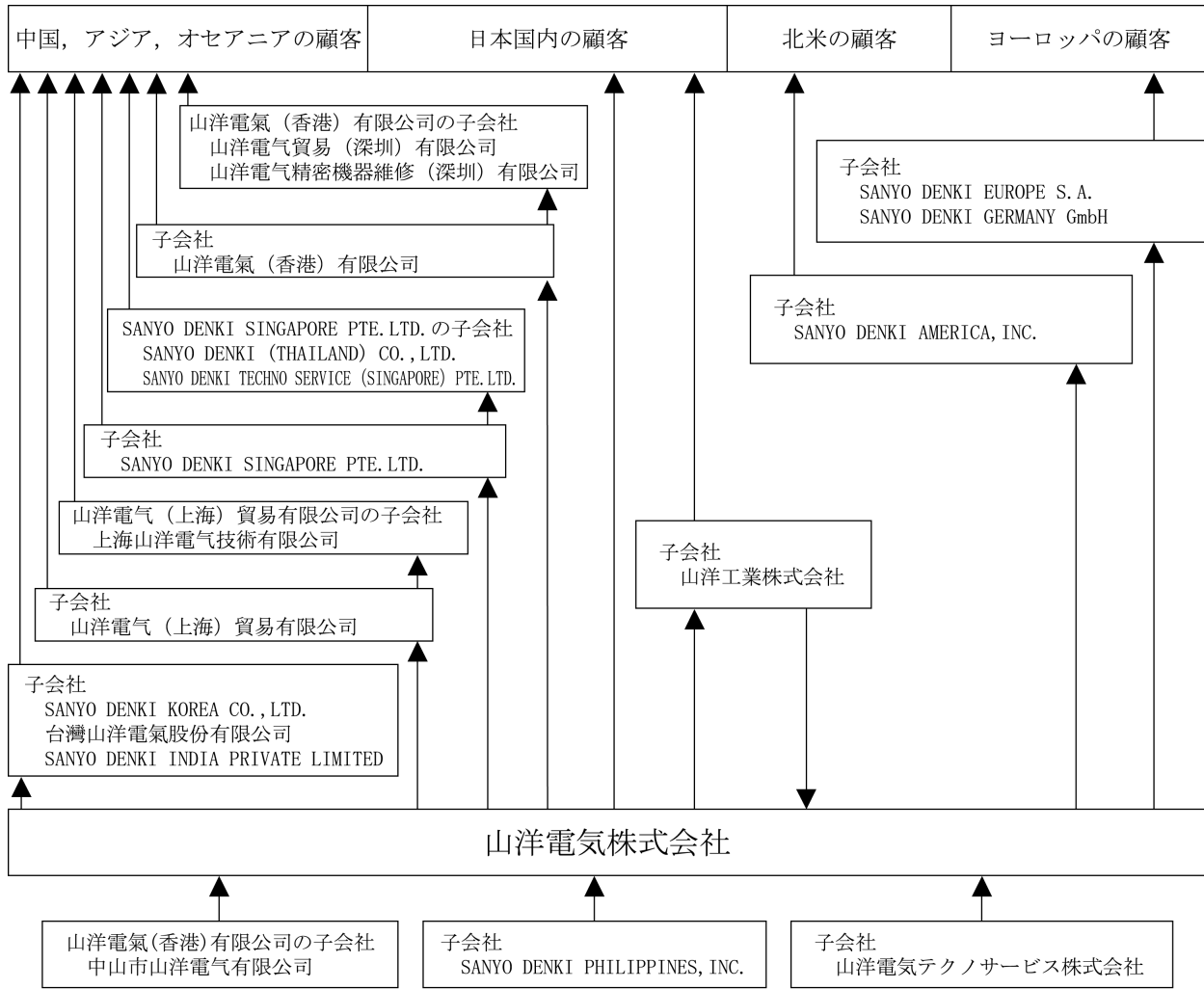
連結子会社

国内 山洋工業株式会社	電気機械器具販売および工事
山洋電気テクノサービス株式会社	電気機械器具製造および修理
海外 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	電気機械器具製造
中山市山洋電気有限公司	電気機械器具製造
SANYO DENKI EUROPE S. A.	電気機械器具販売
SANYO DENKI AMERICA, INC.	電気機械器具販売
山洋電気（上海）貿易有限公司	電気機械器具販売
山洋電気（香港）有限公司	電気機械器具販売
台湾山洋電気股份有限公司	電気機械器具販売
SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.	電気機械器具販売
SANYO DENKI GERMANY GmbH	電気機械器具販売
SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	電気機械器具販売
山洋電気貿易（深圳）有限公司	電気機械器具販売
SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.	電気機械器具販売
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	電気機械器具販売
上海山洋電気技術有限公司	電気機械器具修理
山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司	電気機械器具修理
SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE. LTD.	電気機械器具修理

非連結子会社

該当事項はありません。

なお、事業系統図は次のとおりです。



↑
製品, サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。
 「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」
 この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

(2) 目標とする経営指標

1. フリーキャッシュフロー（FCF）を重視した経営をします。
2. 株主資本利益率（ROE）8%以上を維持します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2013年4月から3年間の「第7次中期経営計画」をスタートさせました。
 どのような環境の変化にも左右されない、安定的な利益を確保できることを基本に、以下の重要方針と行動指針のもと「世界のトップブランド」を構築します。

重要方針

- ① 新たな地域で市場を広げる。
- ② 新たな業界で市場を広げる。
- ③ 新たな夢を実現する製品を開発する。
- ④ 得意とする市場で強みを発揮する。
- ⑤ 環境の変化に強い企業体質を作る。

行動指針

- ① 不得意であったことに挑戦し、得意なことに変化させる。
- ② 得意なことは、ナンバーワンになる。
- ③ 世界中のいかなる顧客へも、均一で高品質な製品とサービスを提供する。
- ④ グループ内のいかなる会社も、均一で高品質な経営と業務をおこなう。
- ⑤ 時間の使い方ナンバーワンを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを世界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

主要株主である協同興業株式会社（代表取締役 山本 尚一）と当社との間に保険契約があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,162	13,896
受取手形及び売掛金	19,733	23,073
電子記録債権	2,218	3,067
有価証券	60	54
商品及び製品	4,442	6,244
原材料	6,053	7,449
仕掛品	3,299	3,498
未成工事支出金	188	119
貯蔵品	26	25
未収入金	484	599
繰延税金資産	850	1,123
その他	475	1,365
貸倒引当金	△36	△27
流動資産合計	51,959	60,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,614	9,902
機械装置及び運搬具（純額）	2,052	2,223
土地	6,443	6,458
建設仮勘定	817	665
その他（純額）	727	876
有形固定資産合計	18,656	20,127
無形固定資産	508	506
投資その他の資産		
投資有価証券	4,659	6,009
繰延税金資産	160	371
その他	2,317	2,690
貸倒引当金	△28	△17
投資その他の資産合計	7,108	9,054
固定資産合計	26,273	29,687
資産合計	78,232	90,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,703	15,956
短期借入金	8,265	7,429
未払法人税等	1,080	1,974
繰延税金負債	5	2
役員賞与引当金	72	92
その他	3,878	6,053
流動負債合計	26,006	31,509
固定負債		
長期借入金	2,206	1,263
リース債務	356	463
繰延税金負債	128	152
再評価に係る繰延税金負債	977	885
退職給付に係る負債	2,598	4,283
その他	139	-
固定負債合計	6,406	7,048
負債合計	32,412	38,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	23,605	27,431
自己株式	△906	△912
株主資本合計	44,086	47,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	1,589
土地再評価差額金	799	891
為替換算調整勘定	1,125	2,343
退職給付に係る調整累計額	△887	△1,119
その他の包括利益累計額合計	1,727	3,705
少数株主持分	5	6
純資産合計	45,819	51,618
負債純資産合計	78,232	90,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	67,670	91,745
売上原価	52,344	71,163
売上総利益	15,326	20,582
販売費及び一般管理費	10,504	13,103
営業利益	4,821	7,478
営業外収益		
受取利息	54	72
受取配当金	88	100
有価証券売却益	0	0
為替差益	376	526
助成金収入	29	132
受取賃貸料	83	83
その他	17	121
営業外収益合計	649	1,037
営業外費用		
支払利息	77	74
手形売却損	7	8
その他	16	22
営業外費用合計	101	105
経常利益	5,369	8,409
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	37	8
役員退職慰労金	24	-
会員権評価損	-	3
特別損失合計	61	12
税金等調整前当期純利益	5,310	8,398
法人税、住民税及び事業税	1,701	2,970
法人税等調整額	△119	△292
法人税等合計	1,582	2,677
少数株主損益調整前当期純利益	3,728	5,721
少数株主利益	0	1
当期純利益	3,727	5,720

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,728	5,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	899
土地再評価差額金	-	91
為替換算調整勘定	1,983	1,217
退職給付に係る調整額	-	△231
その他の包括利益合計	2,484	1,977
包括利益	6,212	7,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,211	7,697
少数株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	20,871	△899	41,359
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,460	20,871	△899	41,359
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
当期純利益			3,727		3,727
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,733	△7	2,726
当期末残高	9,926	11,460	23,605	△906	44,086

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188	799	△856	—	131	4	41,495
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	188	799	△856	—	131	4	41,495
当期変動額							
剰余金の配当							△994
当期純利益							3,727
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501		1,981	△887	1,595	1	1,596
当期変動額合計	501	—	1,981	△887	1,595	1	4,323
当期末残高	690	799	1,125	△887	1,727	5	45,819

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	23,605	△906	44,086
会計方針の変更による累積的影響額			△900		△900
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,460	22,704	△906	43,185
当期変動額					
剰余金の配当			△993		△993
当期純利益			5,720		5,720
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	4,726	△5	4,721
当期末残高	9,926	11,460	27,431	△912	47,906

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	690	799	1,125	△887	1,727	5	45,819
会計方針の変更による累積的影響額							△900
会計方針の変更を反映した当期首残高	690	799	1,125	△887	1,727	5	44,918
当期変動額							
剰余金の配当							△993
当期純利益							5,720
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	899	91	1,218	△231	1,977	0	1,978
当期変動額合計	899	91	1,218	△231	1,977	0	6,699
当期末残高	1,589	891	2,343	△1,119	3,705	6	51,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,310	8,398
減価償却費	2,109	2,202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	184	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	20
受取利息及び受取配当金	△142	△172
有価証券売却損益 (△は益)	1	△0
会員権評価損	-	3
支払利息	77	74
手形売却損	7	8
為替差損益 (△は益)	78	146
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産処分損益 (△は益)	37	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,611	△3,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△731	△2,818
未収入金の増減額 (△は増加)	39	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,309	2,636
その他	254	1,012
小計	6,929	7,771
利息及び配当金の受取額	142	173
利息の支払額	△85	△86
法人税等の支払額	△1,271	△2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,714	5,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92	△330
定期預金の払戻による収入	93	33
有形固定資産の取得による支出	△1,981	△2,745
有形固定資産の売却による収入	46	51
無形固定資産の取得による支出	△75	△168
投資有価証券の取得による支出	△203	△84
投資有価証券の売却による収入	75	34
貸付けによる支出	△5	-
貸付金の回収による収入	35	21
その他	41	△398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065	△3,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	323	△944
長期借入れによる収入	1,269	-
長期借入金の返済による支出	△1,354	△1,193
自己株式の取得による支出	△7	△6
配当金の支払額	△991	△990
少数株主への配当金の支払額	△1	△7
リース債務の返済による支出	△125	△159
その他	△225	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△3,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,451	570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,986	△568
現金及び現金同等物の期首残高	9,733	13,719
現金及び現金同等物の期末残高	13,719	13,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社

非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの 2社(3月31日)

連結財務諸表提出会社と異なるもの 16社(12月31日)

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社のうち、山洋工業株式会社および山洋電気テクノサービス株式会社以外の2014年3月31日現在の連結対象でありました海外連結子会社14社の決算日は、12月31日です。

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヵ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、当連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヵ月間の業績も含まれています。当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績は、以下の表の右欄のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月期 当連結会計年度	2014年1月～3月 海外連結子会社実績
売上高	91,745	4,641
営業利益	7,478	434
経常利益	8,409	425
当期純利益	5,720	313

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,387百万円増加し、利益剰余金が900百万円減少しています。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモーターを生産、販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては、各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

(2) 各報告セグメントに属する地域の種類

当社グループは、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	51,407	5,647	3,875	5,787	953	67,670
セグメント間の内部売上高または振替高	18,821	83	32	2,399	11,568	32,905
計	70,228	5,731	3,907	8,186	12,521	100,576
セグメント利益	3,487	169	261	225	636	4,780
セグメント資産	68,598	3,398	3,301	6,383	7,931	89,614
セグメント負債	29,924	1,871	1,742	2,716	3,043	39,298
その他の項目						
減価償却費	1,611	15	4	20	465	2,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,375	2	7	18	966	2,370

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	64,782	9,003	5,580	10,818	1,560	91,745
セグメント間の内部売上高または振替高	23,291	225	27	4,503	18,617	46,666
計	88,074	9,229	5,608	15,322	20,177	138,412
セグメント利益	5,784	238	526	620	514	7,683
セグメント資産	77,496	4,066	3,147	8,231	9,851	102,794
セグメント負債	35,083	2,201	1,432	3,503	3,785	46,006
その他の項目						
減価償却費	1,488	25	8	53	641	2,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,340	170	11	158	1,738	3,419

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヵ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、当連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヵ月間の業績も含まれています。当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヵ月間の実績は以下のとおりです。

(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	—	1,841	1,074	1,446	278	4,641
セグメント間の内部売上高または振替高	—	19	8	600	3,391	4,019
計	—	1,861	1,083	2,046	3,669	8,661
セグメント利益	—	86	102	77	151	417

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,576	138,412
セグメント間取引消去	△32,905	△46,666
連結財務諸表の売上高	67,670	91,745

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,780	7,683
セグメント間取引消去	41	△204
連結財務諸表の営業利益	4,821	7,478

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,614	102,794
セグメント間取引消去	△11,381	△12,617
連結財務諸表の資産合計	78,232	90,176

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,298	46,006
セグメント間取引消去	△6,885	△7,448
連結財務諸表の負債合計	32,412	38,558

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,117	2,217	△8	△14	2,109	2,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	3,419	△33	△33	2,337	3,386

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヵ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、当連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヵ月間の業績も含まれています。当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヵ月間の実績は以下のとおりです。

(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	8,661
セグメント間取引消去	△4,019
四半期連結損益計算書の売上高	4,641

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	417
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	434

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	737.51円	830.94円
1株当たり当期純利益金額	60.01円	92.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,727	5,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,727	5,720
普通株式の期中平均株式数(株)	62,124,340	62,115,156

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,819	51,618
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	6
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	5	6
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,813	51,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	62,119,724	62,112,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879	3,554
受取手形	1,028	705
電子記録債権	2,218	3,067
売掛金	17,531	19,932
製品	2,470	3,005
原材料	4,470	4,666
仕掛品	2,923	3,034
貯蔵品	26	25
前払費用	152	73
繰延税金資産	519	632
その他	642	1,079
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	33,861	39,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,402	7,156
構築物	272	240
機械及び装置	1,413	1,253
車両運搬具	26	22
工具、器具及び備品	438	418
土地	6,188	6,188
建設仮勘定	150	323
有形固定資産合計	15,892	15,603
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	302	293
その他	23	22
無形固定資産合計	370	360
投資その他の資産		
投資有価証券	3,767	4,897
関係会社株式	2,743	3,003
関係会社出資金	208	208
長期貸付金	93	72
長期前払費用	41	25
繰延税金資産	-	35
その他	1,665	1,823
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,519	10,066
固定資産合計	24,782	26,031
資産合計	58,644	65,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,040	1,439
買掛金	7,692	9,952
短期借入金	6,702	5,941
1年内返済予定の長期借入金	842	855
リース債務	109	130
未払金	574	928
未払費用	2,067	2,600
未払法人税等	775	1,483
前受金	50	63
預り金	42	46
設備関係支払手形	15	163
役員賞与引当金	60	80
流動負債合計	19,971	23,685
固定負債		
長期借入金	1,205	512
リース債務	355	406
繰延税金負債	81	-
再評価に係る繰延税金負債	977	885
退職給付引当金	771	2,238
長期末払金	139	-
固定負債合計	3,530	4,043
負債合計	23,501	27,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	1	2
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	12,722	14,776
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	58	61
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	9,474	11,525
利益剰余金合計	13,754	15,808
自己株式	△1,396	△1,401
株主資本合計	33,745	35,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	596	1,390
土地再評価差額金	799	891
評価・換算差額等合計	1,396	2,282
純資産合計	35,142	38,076
負債純資産合計	58,644	65,805

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	54,682	68,102
売上原価	44,651	55,307
売上総利益	10,030	12,795
販売費及び一般管理費	7,088	7,825
営業利益	2,942	4,969
営業外収益		
受取利息及び配当金	235	445
為替差益	279	308
助成金収入	29	132
受取賃貸料	96	95
その他	16	20
営業外収益合計	657	1,002
営業外費用		
支払利息	73	55
手形売却損	7	8
その他	8	10
営業外費用合計	89	74
経常利益	3,510	5,898
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	35	1
役員退職慰労金	24	-
会員権評価損	-	3
特別損失合計	59	4
税引前当期純利益	3,451	5,894
法人税、住民税及び事業税	1,139	2,014
法人税等調整額	△68	△68
法人税等合計	1,070	1,945
当期純利益	2,381	3,948

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	58	1,500	8,087	12,367
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	900	790	58	1,500	8,087	12,367
当期変動額						
剰余金の配当					△994	△994
当期純利益					2,381	2,381
固定資産圧縮積立金の積立			—		—	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,387	1,387
当期末残高	900	790	58	1,500	9,474	13,754

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,389	32,365	145	799	944	33,310
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,389	32,365	145	799	944	33,310
当期変動額						
剰余金の配当		△994				△994
当期純利益		2,381				2,381
固定資産圧縮積立金の積立						
自己株式の取得	△7	△7				△7
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			451	—	451	451
当期変動額合計	△7	1,380	451	—	451	1,831
当期末残高	△1,396	33,745	596	799	1,396	35,142

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	58	1,500	9,474	13,754
会計方針の変更による累積的影響額					△900	△900
会計方針の変更を反映した当期首残高	900	790	58	1,500	8,573	12,854
当期変動額						
剰余金の配当					△993	△993
当期純利益					3,948	3,948
固定資産圧縮積立金の積立			2		△2	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	2	-	2,951	2,954
当期末残高	900	790	61	1,500	11,525	15,808

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,396	33,745	596	799	1,396	35,142
会計方針の変更による累積的影響額		△900				△900
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,396	32,845	596	799	1,396	34,241
当期変動額						
剰余金の配当		△993				△993
当期純利益		3,948				3,948
固定資産圧縮積立金の積立						
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			793	91	885	885
当期変動額合計	△5	2,949	793	91	885	3,834
当期末残高	△1,401	35,794	1,390	891	2,282	38,076

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2015年6月12日付予定)

新任予定取締役候補

取締役 諏訪 宏 (現 株式会社大阪真空機器製作所 取締役)

(注) 新任取締役候補者 諏訪 宏氏は、社外取締役です。